

参院選 1 人区の野党統一予定候補

3 2 全選挙区 = 6 月 1 日

青森	たなぶまさよ	民進公認	元衆院議員
秋田	松浦ダイゴ	民進公認	元職
岩手	木戸口 (きどぐち) 英司	無所属	元岩手県知事政務秘書
宮城	桜井充	民進公認	現職
山形	舟山やすえ	無所属	元職
福島	ましこ輝彦	民進公認	現職
栃木	たのべたかお	無所属	元NHK宇都宮放送局長
群馬	堀越けいにん	民進公認	作業療法士
新潟	森ゆうこ	無所属	元職
長野	杉尾ひでや	民進公認	元ニュースキャスター
山梨	宮沢ゆか	民進公認	社会福祉法人理事長
富山	道用 (どうよう) えつ子	無所属	「オールとやま県民連合」世話人
石川	しばた未来 (みき)	無所属	弁護士
福井	横山たつひろ	無所属	連合福井事務局長
岐阜	小見山幸治 (よしはる)	民進公認	現職
三重	芝ひろかず	民進公認	現職
滋賀	林久美子	民進公認	現職
奈良	前川きよしげ	民進公認	現職
和歌山	ゆら登信 (たかのぶ)	無所属	弁護士
岡山	黒石健太郎	民進公認	ビジネススクール経営
鳥取・島根	福島浩彦 (ひろひこ)	無所属	元消費者庁長官
山口	こうけつ厚	無所属	前山口大副学長
香川	たなべ健一	共産公認	党県青年学生対策部長
愛媛	ながえ孝子	無所属	元衆院議員
徳島・高知	大西聡 (そう)	無所属	弁護士
佐賀	中村哲治 (てつじ)	民進公認	元職
長崎	西岡秀子	民進公認	党県総支部連合会代表代行
大分	足立信也	民進公認	現職
熊本	あべ広美	無所属	弁護士
宮崎	よみやま洋司	無所属	元総務省職員
鹿児島	下町 (しもまち) かずみ	無所属	連合鹿児島事務局長
沖縄	イハ洋一	オール沖縄	元宜野湾市長

4 野党「共通政策」

- ▽安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回
- ▽アベノミクスによる国民生活の破壊、格差と貧困の拡大の是正
- ▽TPPや沖縄問題など、国民の声に耳を傾けない強権政治に反対
- ▽安倍政権のもとでの憲法改悪に反対

野党共同提出の議員立法15本

日本共産党、民進党、生活の党、社民党の野党4党が先の通常国会に共同提出した15法案は以下の通りです。((10) (13) (14) (15) は一部他党も共同)

【戦争法の廃止】

- (1) 平和安全法制整備法廃止法案
- (2) 国際平和共同対処事態法廃止法案

野党共同提出法案の皮切りとなった法案。安倍政権が昨年9月に強行した戦争法（「平和安全法制整備法」「国際平和共同対処事態法」）を廃止。

【介護・福祉職の賃上げ】

- (3) 介護職員等処遇改善法案

深刻な人手不足が続く介護・福祉職員の給与を月額1万～6000円引き上げるため、助成金を支給します。事務職なども含め、全職種が対象。

【保育士の賃上げ】

- (4) 保育士処遇改善法案

待機児解消を図るため、保育士の給与を月額5万円引き上げます。幼稚園、児童養護施設や放課後児童クラブ（学童クラブ）などで働く人も対象。

【児童扶養手当の拡充】

- (5) 児童扶養手当法改正案

「貧困の連鎖」を断ち切るため、ひとり親家庭に対する児童扶養手当を、第2子以降は一律1万円増額。支給対象も20歳未満まで拡大し、大学進学を支援。

【残業時間の上限規制】

- (6) 労働基準法改正案

労使協定を結べば青天井となっている労働時間に法規制を設けます。次の勤務時間まで一定の休息時間を設ける「インターバル規制」を新たに導入。

【畜産農家支援の法制化】

(7) 畜産物価格安定法改正案

畜産農家を支援するため、肉用牛・豚肉の販売価格が生産コストを下回った場合、差額を補てんする経営安定対策事業（通称・マルキン）を法制化します。

【住宅再建支援金の引き上げ】

(8) 被災者生活再建支援法改正案

被災復興のカギである住宅再建を後押しするため、支援金の上限を 300 万円から 500 万円に引き上げます。

【選択的夫婦別姓制度の導入】

(9) 民法改正案

選択的夫婦別姓を導入し、婚姻年齢を男女ともに 18 歳にします。再婚禁止期間を 100 日に短縮する政府案が成立しましたが、野党案は再婚禁止期間の廃止を 3 年後に検討するとしています。

【性暴力被害者の支援体制の確立】

(10) 性暴力被害者支援法案

性暴力被害者支援計画の策定を義務付け、ワンストップ支援センターの整備促進などを図ります。

【性的マイノリティー（LGBT）に対する差別解消】

(11) LGBT差別解消法案

性的指向や性自認を理由とした差別的取り扱いを禁じます。職場や学校などでの差別を解消する方策を盛り込み、実効性確保のために主務大臣が指導や勧告などを行います。

【政治分野の男女共同参画推進】

(12) 政治分野における男女共同参画推進法案

政党や候補者の自由を確保しつつ、国政選挙や地方選挙で、男女の候補者ができる限り同数となるよう努力義務を定めます。

【税制関連】

(13) 法人税法改正案

(14) 会社法改正案

(15) 金融商品取引法改正案

資本金 100 億円超の法人の所得、法人税額等の公示をはじめ、上場企業役員の情報開示を強化します。